

# 平成 26 年度 事業計画

公益財団法人 岩手県南技術研究センター

# 平成 26 年度事業計画

## 基本方針

産業の発展と活力ある地域社会の創造に資することを目的として、各種事業を展開する。

### 1 研究開発事業

地域企業の技術力向上のため、技術相談、試験分析機器の利用・受託分析を行うと共に、技術開発等を支援するため、共同・受託研究開発事業を推進する。また、一関市が設置し、当センターが指定管理者となっている「一関市研究開発プラザ」入居企業等の研究及び事業化を支援する。

さらに、一関高専の教員等が行う自主研究や事業化研究会の支援、外部競争資金による研究開発を推進すると共に、企業ニーズ・高専等のシーズの把握と情報提供を行う。

### 2 ものづくり人材育成事業

ものづくり基盤技術と、ものづくり産業人材の集積・高度化を進め、人口減少や高齢化、など、様々な環境変化に適確に対応できる次代を担う技術者の育成、求職者再就職支援・雇用の拡大・創出に資する人材育成事業にも取り組む。また、一関高専が行う公開講座等への支援を行う他、少年少女の科学の芽を育成するための事業を実施する。

### 3 地域連携事業

地域連携を促進するため、平成 13 年から毎月、産学官イブニング研究交流会を開催しているが、本年度も一関市との共催による開催も行う。また、企業情報の交換や技術者の交流を推進すると共に、地域内発型産業の振興や地域企業による技術提携や取引の拡大を促進するため、9 回目を迎える企業情報交換会を開催するなど、産学官の有機的連携による活動を促進する。

さらに、一関高専及び一関工業高校等の学生の地元就職を促進するため、地域企業情報ガイダンスを開催する。

### 4 情報提供事業

各種セミナーや講習会等の情報を提供するため県南技研だよりを発行すると共に、ホームページや利用ガイドにより当センターの事業・施設設備を紹介するなど有益な情報の提供に努める。

いわてネットワークシステム（INS）、KCみやぎ推進ネットワーク等関係機関と連携し情報の提供・収集を行う。

### 5 財団運営の基盤強化

自治体や趣旨に賛同する企業等の協力を得て、財団運営の基盤強化を図る。また、賛助会員の募集に努める。

## 平成 26 年度事業計画の概要

## 1 研究開発事業

事業名等	目的・内容等	予定時期
(1) 技術相談（窓口随時受付）	企業の技術力向上のため、当センター職員にて各種技術相談に対応するほか、一関高専の教員等の協力を得ながら企業等の取り組みを支援する。 また、相談の内容で、分野の相違や対応する機器整備が充分でない場合等については、研究機関等の協力を求めて問題解決に努める。	通年
(2) 試験・分析受託事業	企業の品質管理、技術力等の向上を支援するため、当センターの機器を企業に利用開放する。 また、受託事業では、製品の材料・生産過程・設備環境等に関することを把握した上で試験・分析を行い、異物分析・変色等企業の製品に関わる問題や技術開発・研究開発を支援する。 ①試験・分析機器利用（企業による利用） ②試験・分析（依頼分析）	通年
(3) 共同・受託研究開発事業	企業等による新製品・新技術等の研究開発の取り組みを支援するため、当センターが共同又は受託により支援する。 また、企業ニーズと研究シーズのマッチング・コーディネート支援を行う。	通年
(4) 貸研究室整備・活用	産学官連携による地域産業の高度化、新事業分野への展開等を支援し、産業振興に資するため、一関市が整備した「一関市研究開発プラザ」について、指定管理者として管理運営を行い、利用促進と入居者の活動支援を行う。	通年
(5) 企業訪問・研究ニーズの把握・情報提供	企業の現状や課題・研究ニーズを把握するとともに、一関高専を中心とした研究シーズの情報を提供するため、定期的に企業訪問を行う。	通年

## 2 ものづくり人材育成事業

事業名等	目的・内容等	予定時期
(1) ものづくり人材育成事業	①環境・分析系、材料系、三次元系講座 分析化学と技術に関する基礎・応用原理等の知識を深め、機器・装置等の使用方法・データの見方等技術力の向上を図り、技術者の養成や求職者の就業を支援するため、新素材応用、環境機能応用、科学技術情報、情報処理等に関連する機器・	5月から2月

	<p>装置等を使用して各種講座を開催する。受講後も、講座内容や職場で生じた諸問題に対し当センターの技師が具体的な手段や方法について助言や指導等のフォローを行う。</p> <p>②技能・技術系講座 ものづくりにおける品質管理能力の向上を図るため、品質管理の知識・能力向上を目的とした講座を開催するとともに、品質管理検定を一関高専会場で実施することにより知識習得と資格取得を一体として支援する。 また、高品質なものづくりができる技術者の育成を図るため、一関高専の協力を得ながら材料加工等の技能系の講座を開催する。</p>	
(2) 一関高専公開講座への支援	一関高専が開催する企業の技術者、社会人及び小・中学生を対象とした公開講座を支援する。	通年
(3) 少年少女の科学の芽育成事業	次代を担う人材を育成するため、小学生等を対象とした「ものづくり科学」を体験するキッズサイエンス等を開催し、子供たちの創造力や自然探究心を育てる。	8月

### 3 地域連携事業

事業名等	目的・内容	予定時期
(1) 産学官イブニング研究交流会	産学官の連携を強化し、ネットワーク構築を図るため、「産学官イブニング研究交流会」を毎月第3水曜日に開催する。企業や一関高専教授等の様々な分野の方を講師に招いた講演会、異業種による交流会を行う。	通年
(2) 地域企業情報ガイダンス	地域企業への理解等を深めることにより、学生等の職業選択への支援や若者の地元定着を促進するため、一関高専生、工業系の生徒、保護者及び教職員などを対象に、企業による会社概要の説明や技術紹介、製品展示、質疑応答等を行うガイダンスを開催する。	11月
(3) 企業情報交換会	地域産業の技術のさらなる向上、現在ある技術の相互補完のため企業連携が重要であるとともに地域内連携を活発化する必要があることから、地域企業による技術連携、技術・情報交流を図るため、企業等が事業概要等のパネルや製品等を展示する企業情報交換会を開催する。 また、講演会及び交流会も開催し、企業の経営力・技術力強化、企業間及び異業種間の交流や産学官の交流を支援する。	2月

(4) 発明・特許等相談支援	発明協会等の関係機関と連携を図るとともに、関係機関が開催する知的財産権の取得及び活用等の相談会に対し、施設を開放して支援する。	8月
(5) 地域内発型産業の振興	地域の資源や特性を生かして活性化を図るため、地域内発型による産業の振興を支援する。 地域内の資源を活用し、新たな商品を作り出そうとする企業や団体等（機能性食品研究会）の取り組みに対し、農商工連携による新商品開発のためのセミナー開催や分析機器による農産物の成分分析や実証試験による差別化を行い支援する。また、一関高専等の学術研究機関等と連携し農業の省力化を図るための農作業機械の創造・改良研究を行い、商品化が見込めるものについてエリア内の企業による生産につなげる。	通年

#### 4 情報提供事業

事業名等	目的・内容等	予定時期
(1) 県南技研だよりの発行	当センターの実施する人材育成事業等の募集や実施状況の報告の他、一関高専等の実施する事業の周知を行うため、毎月1回程度、広報誌である「県南技研だより」を発行し、配布、ホームページ掲載により周知を図る。	通年
(2) ホームページ等の活用	重点3事業である「研究開発事業」、「ものづくり人材育成事業」、「地域連携事業」の取り組みについて広く情報発信することで理解を深めるとともに、各種講座、セミナーの募集、施設・分析機器の情報を掲載して周知することにより利用促進を図る。	通年
(3) 利用ガイドの活用	主に試験・分析機器の概要を掲載した利用ガイドを作成し、企業訪問時各種セミナー時に配布することで当センターへの理解を深め、利用促進を図る。	通年
(4) 関係機関等との連携	いわてネットワークシステム（INS）、KCみやぎ推進ネットワーク等の各種関係機関と連携を図り、各種情報交換及び情報収集を行い、企業に情報提供する。	通年

## 5 財団運営の基盤強化

事業名等	目的・内容等	予定時期
(1) 地域産業支援基金の管理・運用	公益財団運営の基盤を強化するため、地域産業支援基金の適切な管理と運用を行う。	通年
(2) 賛助会員の募集	公益財団運営の基盤を強化するため、当法人の目的及び事業に賛同する企業、団体等を対象に賛助会員を募集し、会員の増員を目指す。	通年

# 平成 26 年度 収支予算

公益財団法人 岩手県南技術研究センター

平成26年度損益予算書総括表  
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業				収益事業			その他(指定正味財産)	法人会計	本年度予算額
	公益目的事業1 (地域産業支援事業)	公益目的事業2 (人材育成事業)	「共通事業」		収益事業1	収益事業2	収益事業会計	「その他事業」	「法人会計」	
			地域産業支援事業	公益事業合計				機器整備事業	一般会計分	
I. 一般正味財産の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 基本財産運用益										
基本財産受取利息			30,000	30,000			0			30,000
② 特定財産運用益			121,000	121,000			0			121,000
③ 受取入金				0			0			0
④ 受取会費				0			0			0
貸助会員受取会費				0			0		2,920,000	2,920,000
⑤ 事業収益				0			0			0
共同研究事業収入	1,200,000			1,200,000			0			1,200,000
試験・分析収入	3,600,000			3,600,000			0			3,600,000
施設設備使用料収入				0	200,000		200,000			200,000
受講料収入		274,000		274,000			0			274,000
受検料収入				0		1,500,000	1,500,000			1,500,000
研究開発プラザ使用料収入				0	3,060,000		3,060,000			3,060,000
⑥ 受取補助金等				0			0			0
受取国庫補助金(機器整備の為)				0			0			0
受取国庫補助金(一関市・機器整備の為)				0			0			0
受取補助金振替額	7,175,000	798,000		7,973,000			0			7,973,000
受取国庫補助金				0			0			0
受取地方公共団体補助金(一関市)	16,988,000	17,289,000	1,280,000	35,557,000			0	4,319,000		39,876,000
受取地方公共団体補助金(岩手県)	300,000			300,000			0			300,000
民間補助金収入(東北活性化センター)				0			0			0
⑦ 受取補助金等				0			0			0
受託事業収入(一関市)	1,328,000	3,597,000		4,925,000		416,000	416,000			5,341,000
受託事業収入(一関高専)	130,000			130,000			0			130,000
⑧ 受取負担金(一関市)	500,000			500,000			0			500,000
受取負担金(栗原市)	50,000			50,000			0			50,000
受取負担金(西磐イナスタリ7ルプラザ)	50,000			50,000			0			50,000
⑨ 受取寄付金				0			0			0
⑩ 雑収益				0			0			0
雑収入				0			0			0
⑪ 他会計からの繰入金収入				0			0			0
事業特別会計からの繰入金収入				0			0			0
一般会計からの繰入金収入				0			0			0
経常収益計(A)	31,321,000	21,958,000	1,431,000	54,710,000	3,260,000	1,916,000	5,176,000	0	7,239,000	67,125,000
(2) 経常費用										
① 事業費										
給料手当	13,698,000	10,324,000	1,064,000	25,086,000	853,000		853,000			25,939,000
臨時雇賃金				0		56,000	56,000			56,000
会議費	15,000	18,000	11,000	44,000		4,000	4,000			48,000
旅費交通費	679,000	21,000	309,000	1,009,000	50,000	45,000	95,000			1,104,000
通信運搬費	146,000	69,000	103,000	318,000	155,000	128,000	283,000			601,000
減価償却費(指定正味振替分)	7,175,000	798,000		7,973,000			0			7,973,000
減価償却費 ※1	4,775,000	3,652,000		8,427,000			0			8,427,000
消耗品費	2,315,000	4,608,000	155,000	7,078,000	120,000	21,000	141,000			7,219,000
原材料費				0			0			0
修繕費	1,955,000		103,000	2,058,000	206,000		206,000			2,264,000
手数料	8,000	37,000	50,000	95,000	12,000	3,000	15,000			110,000
印刷製本費	1,260,000	853,000	103,000	2,216,000	50,000	52,000	102,000			2,318,000
光熱水料費	1,338,000			1,338,000	352,000		352,000			1,690,000
使用料及び賃借料	300,000	105,000	129,000	534,000	64,000	102,000	166,000			700,000
施設使用支出	801,000			801,000			0			801,000
租税公課		190,000	350,000	540,000		1,000	1,000			541,000
保険料			115,000	115,000		4,000	4,000			119,000
諸謝費	161,000	2,925,000	52,000	3,138,000			0			3,138,000
支払負担金			52,000	52,000			0			52,000
委託費	549,000	2,100,000		2,649,000	1,154,000		1,154,000			3,803,000
雑支出			52,000	52,000		1,500,000	1,500,000			1,552,000
雑役務費支出				0			0			0
教材費支出		38,000		38,000			0			38,000
② 他会計からの繰入金支出				0			0			0
事業特別会計からの繰入金支出				0			0			0
一般会計からの繰入金収入				0			0			0
③ 管理費				0			0			0
役員報酬				0			0		310,000	310,000
給料手当				0			0		1,953,000	1,953,000
臨時雇賃金				0			0			0
会議費				0			0		28,000	28,000
旅費交通費				0			0		80,000	80,000
通信運搬費				0			0		227,000	227,000
機械装置費				0			0			0
減価償却費				0			0			0
消耗品費				0			0		258,000	258,000
原材料費				0			0			0
修繕費				0			0		103,000	103,000
手数料				0			0		60,000	60,000
印刷製本費				0			0		374,000	374,000
光熱水料費				0			0		1,512,000	1,512,000
使用料及び賃借料				0			0		129,000	129,000
租税公課				0			0		22,000	22,000
保険料				0			0		115,000	115,000
諸謝費				0			0			0
支払負担金				0			0		72,000	72,000
委託費				0			0		1,777,000	1,777,000
雑支出				0			0		72,000	72,000
支払利息支出				0			0		2,000	2,000
広報費支出				0			0			0
教材費支出				0			0			0
④ 他会計からの繰入金支出				0			0			0
事業特別会計からの繰入金支出				0			0			0
一般会計からの繰入金収入				0			0			0
経常費用計(B)	35,175,000	25,738,000	2,678,000	63,591,000	3,016,000	1,916,000	4,932,000	0	7,094,000	75,617,000
当期一般正味財産増減額(C)=(A)-(B)	-3,854,000	-3,780,000	-1,247,000	-8,881,000	244,000	0	244,000	0	145,000	-8,492,000
他会計振替額	0	0	122,000	122,000	-122,000	0	-122,000	0	0	0
一般正味財産期首残高	-1,897,000	-6,693,000	66,943,297	58,353,297	2,095,946		2,095,946		1,558,756	62,007,999
一般正味財産期末残高	-5,751,000	-10,473,000	65,818,297	49,594,297	2,217,946	0	2,217,946	0	1,703,756	53,515,999
II. 指定正味財産増減の部										
受取補助金等				0			0			0
一般正味財産への振替額	-7,175,000	-798,000		-7,973,000	0	0	0	0	0	-7,973,000
当期指定正味財産増減額	-7,175,000	-798,000	0	-7,973,000	0	0	0	0	0	-7,973,000
指定正味財産期首残高	17,035,500	1,892,500	151,000,000	169,928,000	0		0			169,928,000
指定正味財産期末残高	9,860,500	1,094,500	151,000,000	161,955,000	0		0			161,955,000
III. 正味財産期末残高	4,109,500	-9,378,500	216,818,297	211,549,297	2,217,946	0	2,217,946		1,703,756	215,470,999

平成26年度損益予算書総括表  
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 額	備 考
I. 一般正味財産の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益		0	0	
基本財産受取利息	30,000	30,000	0	
② 特定財産運用益	121,000	121,000	0	
③ 受取入金	0	0	0	
④ 受取会費	0	0	0	
賛助会員受取会費	2,920,000	2,710,000	210,000	
⑤ 事業収益	0	0	0	
共同研究事業収入	1,200,000	1,200,000	0	
試験・分析収入	3,600,000	3,270,000	330,000	
施設設備使用料収入	200,000	200,000	0	
受講料収入	274,000	455,000	-181,000	
受検料収入	1,500,000	0	1,500,000	
研究開発プラザ使用料収入	3,060,000	3,220,000	-160,000	
⑥ 受取補助金等	0	0	0	
受取国庫補助金(機器整備の為)	0	0	0	
受取国庫補助金(一関市・機器整備の為)	0	0	0	
受取補助金振替額	7,973,000	3,930,000	4,043,000	
受取国庫補助金	0	0	0	
受取地方公共団体補助金(一関市)	39,876,000	37,081,000	2,795,000	
受取地方公共団体補助金(岩手県)	300,000	300,000	0	
民間補助金収入(東北活性化センター)	0	0	0	
⑦ 受取補助金等	0	0	0	
受託事業収入(一関市)	5,341,000	4,753,000	588,000	
受託事業収入(一関高専)	130,000	130,000	0	
⑧ 受取負担金(一関市)	500,000	500,000	0	
受取負担金(栗原市)	50,000	50,000	0	
受取負担金(両巻インダストリアルプラザ)	50,000	50,000	0	
⑨ 受取寄付金	0	0	0	
⑩ 雑収益	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
⑪ 他会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業特別会計からの繰入金収入	0	0	0	
一般会計からの繰入金収入	0	0	0	
経常収益計(A)	67,125,000	58,000,000	9,125,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	25,939,000	20,419,000	5,520,000	
臨時雇賃金	56,000	57,000	-1,000	
会議費	48,000	62,000	-14,000	
旅費交通費	1,104,000	1,404,000	-300,000	
通信運搬費	601,000	779,000	-178,000	
減価償却費(指定正味振替分)	7,973,000	3,930,000	4,043,000	
減価償却費 ※1	8,457,000	10,580,000	-2,123,000	
消耗品費	7,219,000	2,705,000	4,514,000	
原材料費	0	2,388,000	-2,388,000	
修繕費	2,264,000	2,100,000	164,000	
手数料	110,000	85,000	25,000	
印刷製本費	2,318,000	1,924,000	394,000	
光熱水料費	1,690,000	1,643,000	47,000	
使用料及び賃借料	700,000	622,000	78,000	
施設使用支出	801,000	200,000	601,000	
租税公課	541,000	0	541,000	
保険料	119,000	4,000	115,000	
諸謝費	3,138,000	2,974,000	164,000	
支払負担金	52,000	44,000	8,000	
委託費	3,803,000	4,434,000	-631,000	
雑支出	1,552,000	65,000	1,487,000	
雑役務費支出	0	0	0	
教材費支出	38,000	46,000	-8,000	
② 他会計からの繰入金支出	0	0	0	
事業特別会計からの繰入金支出	0	0	0	
一般会計からの繰入金収入	0	0	0	
③ 管理費				
役員報酬	310,000	310,000	0	
給料手当	1,953,000	6,462,000	-4,509,000	
臨時雇賃金	0	0	0	
会議費	28,000	22,000	6,000	
旅費交通費	80,000	100,000	-20,000	
通信運搬費	227,000	250,000	-23,000	
機械装置費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
消耗品費	258,000	310,000	-52,000	
原材料費	0	0	0	
修繕費	103,000	100,000	3,000	
手数料	60,000	60,000	0	
印刷製本費	374,000	500,000	-126,000	
光熱水料費	1,512,000	1,300,000	212,000	
使用料及び賃借料	129,000	250,000	-121,000	
租税公課	22,000	22,000	0	
保険料	115,000	222,000	-107,000	
諸謝費	0	0	0	
支払負担金	72,000	140,000	-68,000	
委託費	1,777,000	1,515,000	262,000	
雑支出	72,000	150,000	-78,000	
支払利息支出	2,000	2,000	0	
広報費支出	0	0	0	
教材費支出	0	0	0	
④ 他会計からの繰入金支出	0	0	0	
事業特別会計からの繰入金支出	0	0	0	
一般会計からの繰入金収入	0	0	0	
経常費用計(B)	75,617,000	68,180,000	7,437,000	
当期一般正味財産増減額(C) = (A) - (B)	-8,492,000	-10,180,000	1,688,000	
他会計振替額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	62,007,999	73,904,830	-11,896,831	
一般正味財産期末残高	53,515,999	63,724,830	-10,208,831	
II. 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	22,100,000	-22,100,000	
一般正味財産への振替額	-7,973,000	-3,930,000	-4,043,000	
当期指定正味財産増減額	-7,973,000	18,170,000	-26,143,000	
指定正味財産期首残高	169,928,000	151,000,000	18,928,000	
指定正味財産期末残高	161,955,000	169,170,000	-7,215,000	
III. 正味財産期末残高	215,470,999	232,894,830	-17,423,831	